

米・野菜価格の高騰と継続する節約志向

主任研究員 古江晋也

厚生労働省が発表した2024年12月の毎月勤労統計は、実質賃金(速報値)が前年同月比で0.6%の増加と2か月連続でプラスとなった(第1図)。ただ24年の実質賃金(速報値)は前年比0.2%減少と3年連続のマイナスとなった。

消費関連指標でみると、まず、日本百貨店協会が発表した24年12月の全国百貨店売上高は前年同月比2.8%の増加と2か月連続でプラスとなった。インバウンド(免税売上)に加え、宝飾品や化粧品、衣料品、おせちやクリスマスケーキなどの季節商材が好調であった。

次に24年12月の家計調査は2人以上世帯の消費支出(実質)が前年同月比2.7%の増加と5か月ぶりにプラスであった(第2図)。しかし24年平均の2人以上世帯の消費支出(実質)は前年比1.1%の減少と2年連続でマイナスとなった。

総務省が発表した24年12月の消費者物価指数(総合)は前年同月比3.6%上昇した(第3図、食料は同6.4%の上昇)。なかでも米類は同64.5%と統計のある71年1月以降で過去最大の伸び率となった。

第1図 実質賃金指数の推移



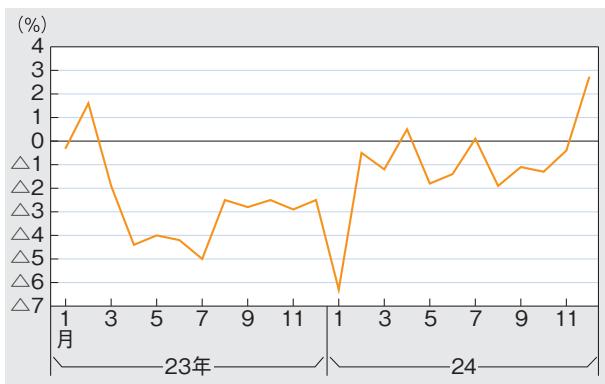
資料 厚生労働省「毎月勤労統計」前年同月比 24年12月は速報値

1 過去最大の伸び率を更新した米

第4図は24年12月時点における消費者物価指数(全国、品目別価格指数)の上昇幅が前年同月比で40%以上となった主な食料の品目の推移である。

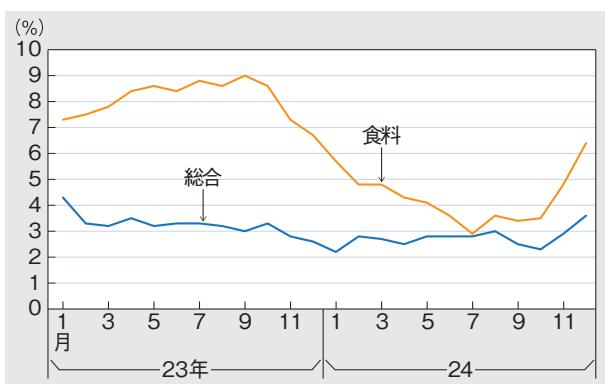
まず米は、コシヒカリ(うるち米A)は前年同月比63%、コシヒカリ以外の米(うるち米B)は同65.5%とともに71年1月以降で過去最高となった。農林水産省が発表した24年産米の12月の相対取引価格は全銘柄平均価格で60

第2図 2人以上世帯の消費支出の実質増減率の推移



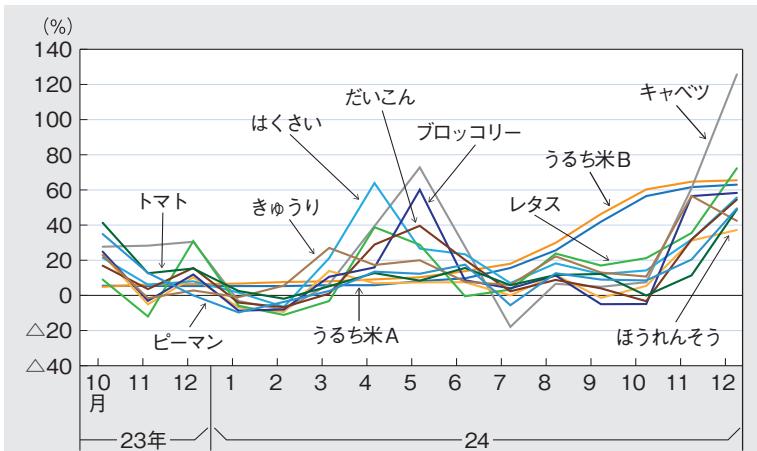
資料 総務省 家計調査 前年同月比

第3図 消費者物価指数の推移(全国)



資料 総務省 前年同月比

第4図 消費者物価指数の推移(全国、品目別価格指数)



資料 総務省 消費者物価指数 前年同月比

kgあたり2万4,665円と過去最高になった。背景には、新米の集荷競争が過熱しているとみられる。こうしたなか、農水省は1月末、政府備蓄米を1年以内に同量を買い戻すという条件付きで集荷業者へ売り渡す新制度を発表した。

生鮮野菜では、夏の猛暑や雨不足の影響によって不作となったキャベツ(同125.7%)をはじめ、レタス(同72.3%)、ブロッコリー(同58.3%)、はくさい(同55.7%)、だいこん(同54.5%)などが大幅に上昇した。果物では、みかん(同25.2%)が上昇した。理由の一つは24年にカ梅ムシが大量発生し、被害が拡大したからである。

なお、日銀が発表した25年1月の企業物価指数(速報値)は、米の価格高騰などを受け、前年同月比4.2%上昇した。輸入物価指数(円ベース)については同2.3%の上昇となった。価格転嫁が進めば、消費者物価指数は今後も高い伸び率で推移することも考えられ、家計を圧迫することが懸念される。

2 トランプ政権の発足と関税政策への懸念

25年1月20日、トランプ氏が第47代米大統領に就任し、第2次トランプ政権が発足した。就任式後には、温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」や世界保健機関(WHO)からの離脱などを含む40本を超える大統領に署名し、関税政策についても前向きな姿勢を示した。

こうしたなか、トランプ政権は2月1日にカナダ、メキシコ、中国からの輸入品に対して追加関税を課す大統領令を発令した。後にカナダとメキシコへの関税発動は1か月延期

が発表されたが、中国への追加関税は発動された。そして2月10日には、米国に輸入される鉄鋼製品とアルミニウムに25%の関税を課す大統領令に署名した。追加関税措置を巡る動きは今後も活発化することが考えられるが、このような動向は米国でインフレが再燃するとの懸念がある。そのため米国の政策金利は追加利下げに慎重になる可能性もある。

一方、1月23~24日に開催された日銀金融政策決定会合では、政策金利を0.5%に引き上げるとともに、会合後の記者会見で植田総裁は今後も利上げを続ける方針を表明した。物価上昇や円安は日銀に追加利上げを促す要因となるが、トランプ政権の関税政策などによって市場が不安定になると、日銀は難しい判断が迫られることになる。

日本労働組合総連合会(連合)は25年春闘で2年連続の「5%以上」を目標に掲げている。ただ前述したように実質賃金は3年連続でマイナスであり、物価上昇が続いていることを考慮すると、節約志向は今後も継続すると思われる。

(ふるえ しんや)